

国民関与・対話の方向性

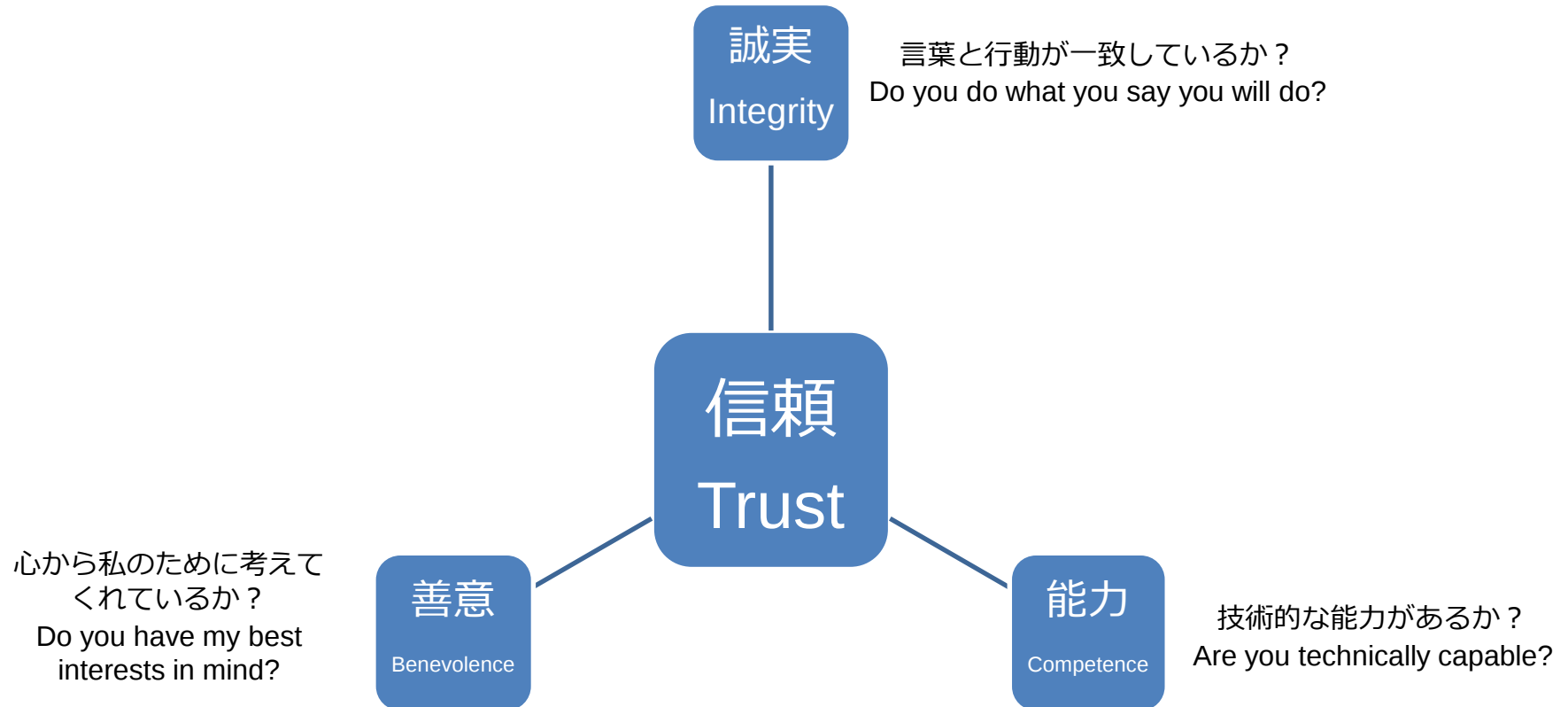
public engagement / public acceptance

平成30年3月6日

資源エネルギー庁

「信頼」とは、関わり合い/結びつき

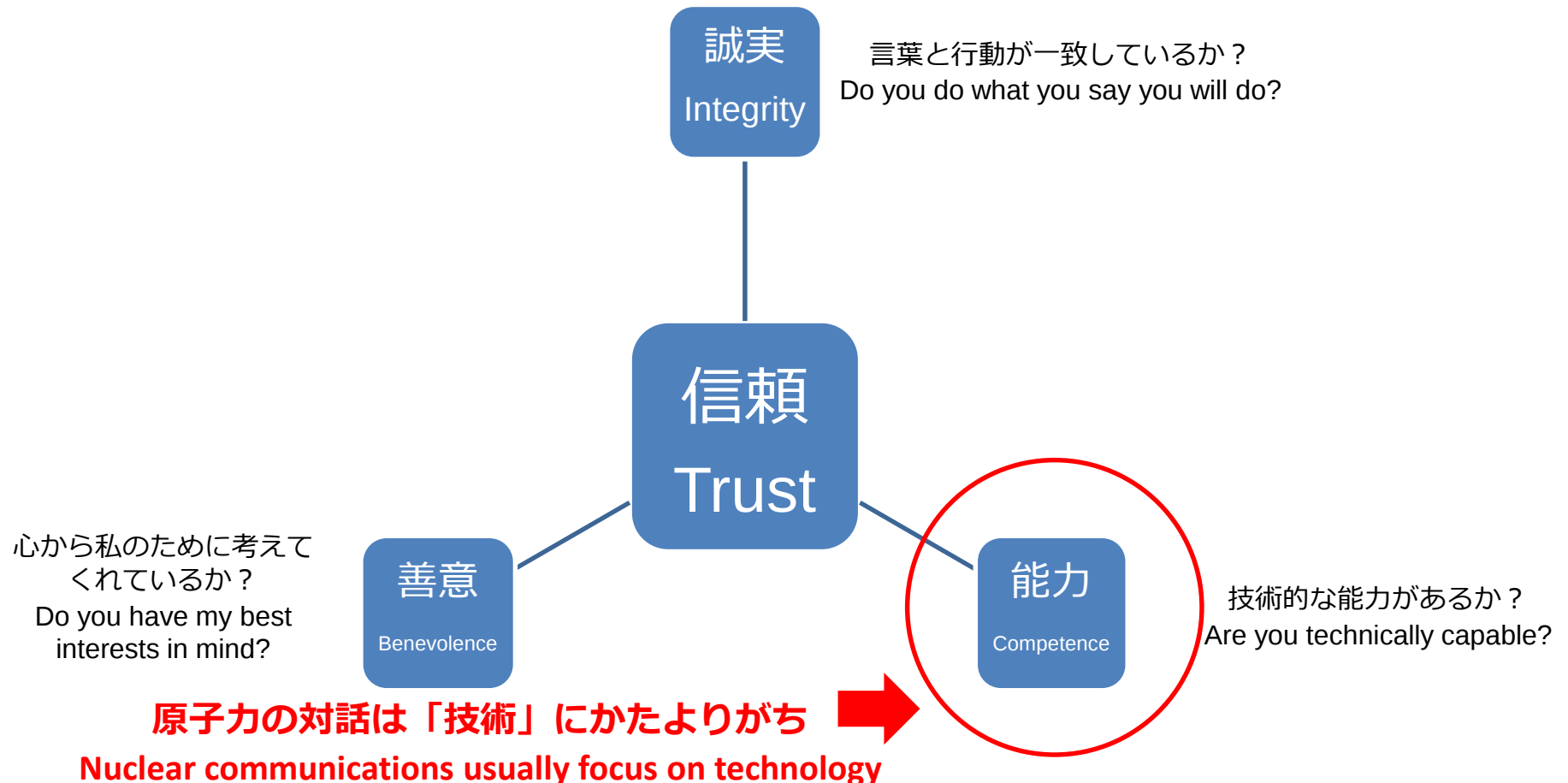
Trust is a Relationship



原注：(Adapted from Colquitt, J.A., Lepine, J.A., & Wesson, M.J. (2017). *Organizational behavior: Improving performance and commitment in the workplace* (5th Edition). New York, NY: McGraw Hill Education.)

「信頼」とは、関わり合い/結びつき

Trust is a Relationship

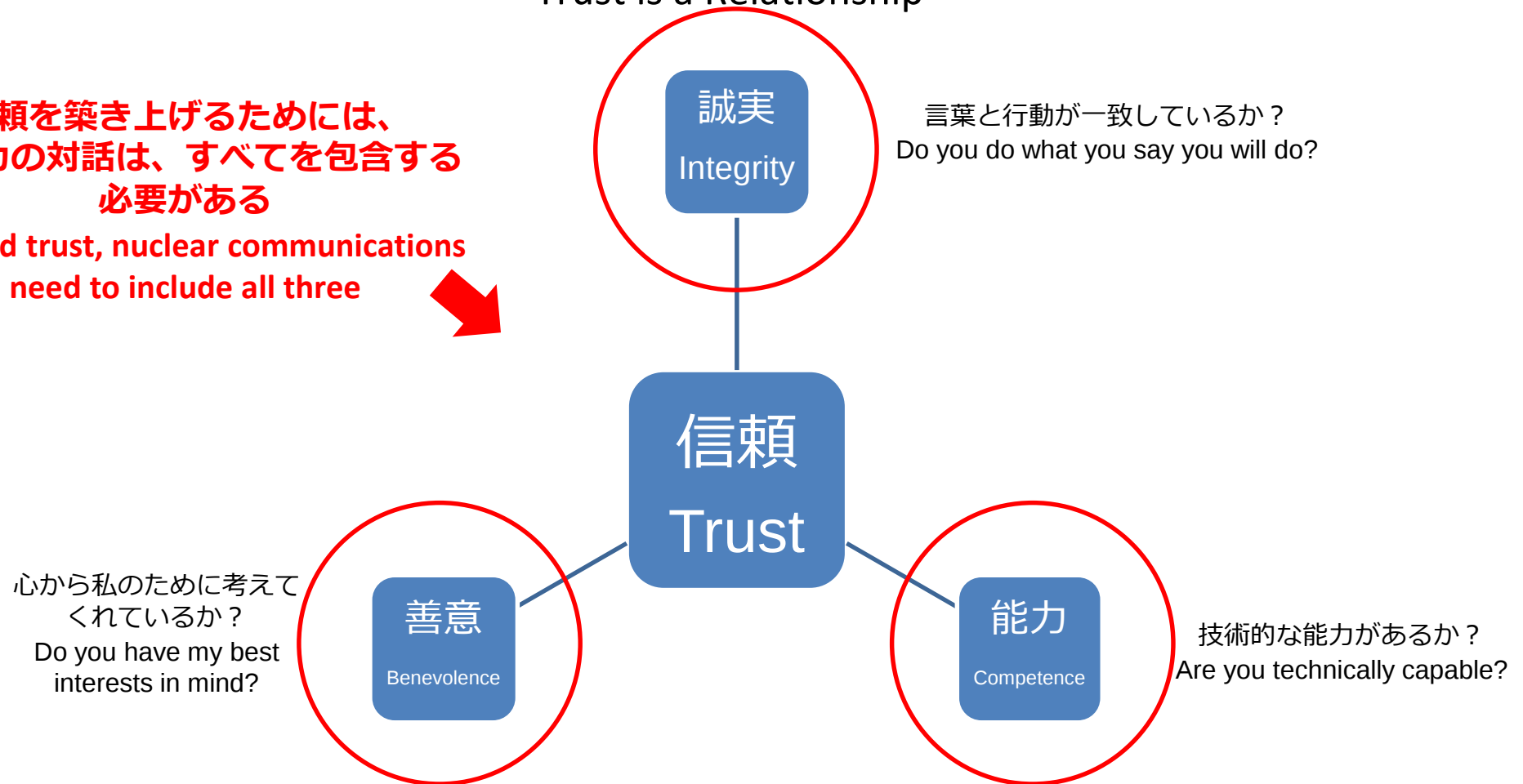


「信頼」とは、関わり合い/結びつき

Trust is a Relationship

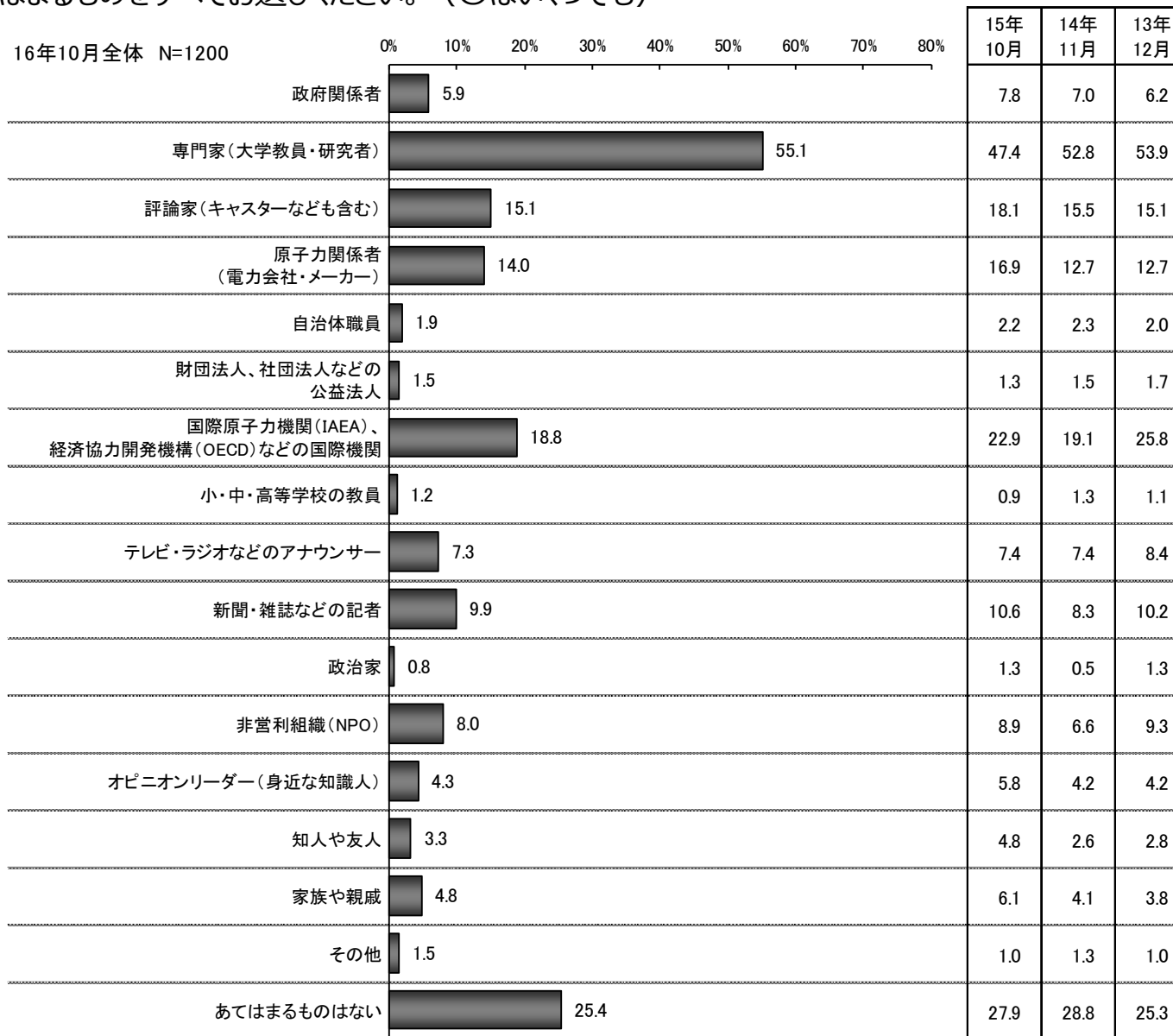
信頼を築き上げるためには、
原子力の対話は、すべてを包含する
必要がある

To build trust, nuclear communications
need to include all three

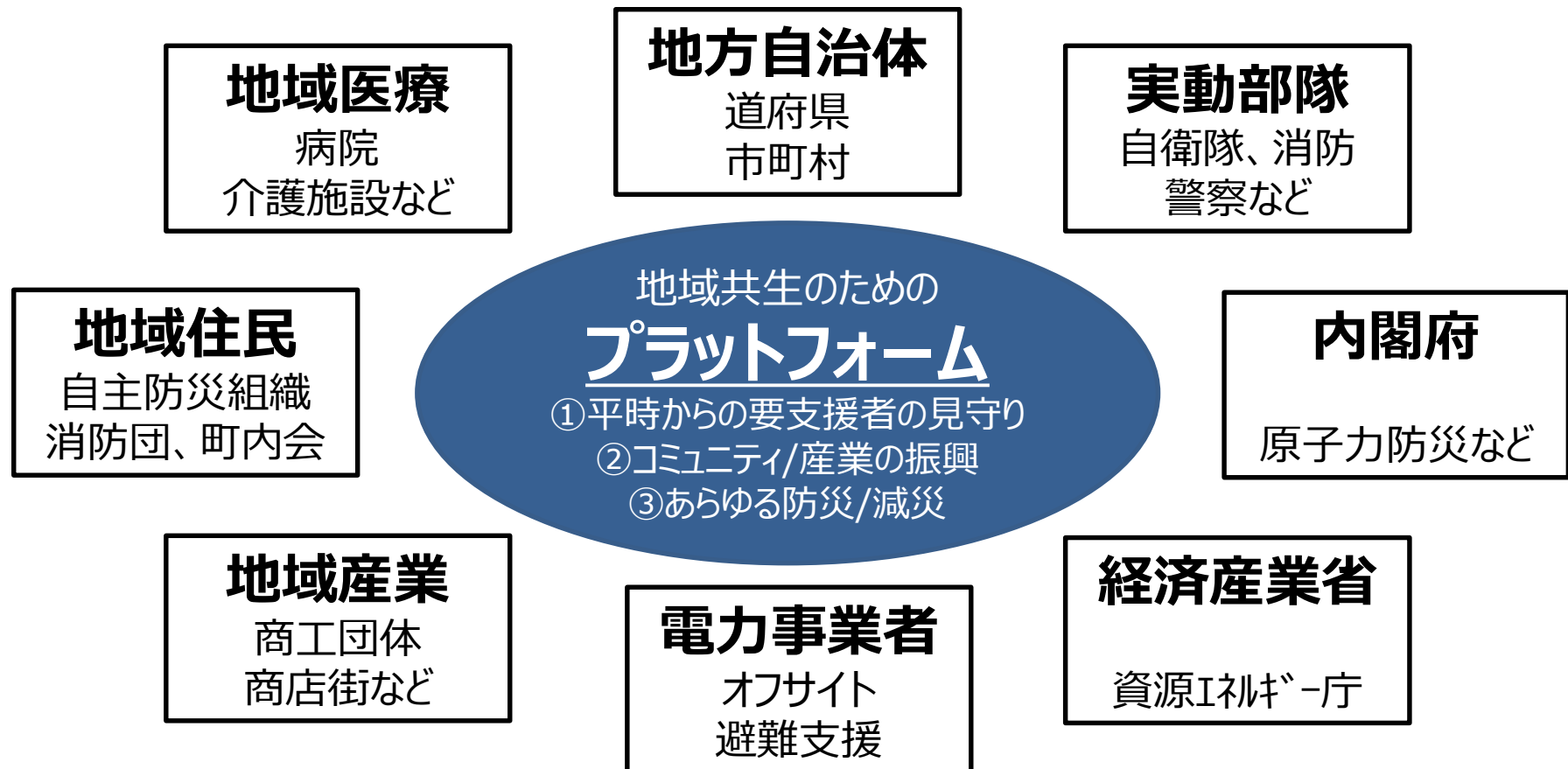


(参考2) 日本原子力文化財団による世論調査

問. あなたは、原子力やエネルギーに関する情報について、どのような人や組織の発言を信頼しますか。次の中からあてはまるものをすべてお選びください。(○はいくつでも)



- 「事故後の対応」を充実させることに加え、**平時から**、地域の実情をよく知りつくした上で、多数の関係者が、**防災・減災の知見や技能を共有**しておくことが重要。
- その際、原子力防災に限らず、**地震・津波などの一般的な防災にも活用**できれば、効果的。
- 地域によっては、継続的な枠組みとして、「**地域共生のためのプラットフォーム**」を、協議会や法人など何らかの形式で、実情に応じて構築することも有益ではないか。

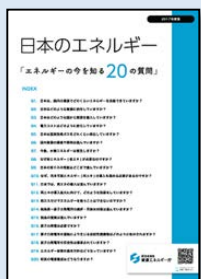


(参考4) 国民理解活動

- エネルギー政策の実行にあたっては、国民の皆様の御理解・御協力が不可欠。
- 時代に合わせた情報発信を意識しながら、客観的で多様な情報を、分かりやすい形で提供していく。

パンフレット配布

- ・「日本のエネルギー ～エネルギーの今を知る20の疑問～」等を作成。



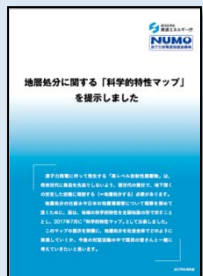
パンフレット
「日本のエネルギー
～エネルギーの今を
知る20の疑問」



パンフレット
「エネルギー白書
2017」



パンフレット
「廃炉の大切な話」



地層処分に関する「科学的特性マップ」に関するパンフレット

パンフレット
「より安全な原子力発電
をめざしてー原子力発電
所の安全性向上対策」



シンポジウム・講演会

- ・エネルギーミックス：全都道府県270回
(参加人数15,098人)

※平成28年（2016年）1月からの集計



これらに加えて、
新たにウェブ上で情報発信

(参考5) 資源エネルギー庁HPの「スペシャルコンテンツ」

- 2017年より、資源エネルギー庁HPで、エネルギーに関する話題をわかりやすく発信する「スペシャルコンテンツ」を開始。
- 「**根拠に基づく情報体系**」の一助に。

<スペシャルコンテンツの概要>

・週に約2回、エネルギーに関する記事をHPに掲載。

- ① ショート記事：基礎用語、タイムリーな話題などを解説。
- ② 特集記事：6つのテーマについて、詳しく解説。

月に10万のアクセス
(2018年1月時点)



新着ショート記事



特集記事『原子力』第4回

2018-02-22

日本における原子力の平和利用のこれまでとこれから

原子力 原子力発電 原子力 電力 歴史

シェア Tweet



東海発電所建設当初（提供：日本原子力発電株式会社）

TOPICS

1. 日本における原子力の平和利用の発展
2. エネルギー安定供給に向けた原発の輸出導入
3. 温暖化対策としての原発利用の促進とエネルギー政策の再構築
4. 日本における原子力の利用のこれから

⑤ 「世界の原発利用の歴史と今」でもご紹介したように、1951年に米国が世界初の原子力による発電を成功させて以来、世界ではエネルギー源としての原子力に注目が集まり、平和利用が進められてきました。今回は、日本において原子力の利用がどのように進められてきたのか、その歴史を振り返ってみましょう。

(参考5)「スペシャルコンテンツ」の考え方

- 記事は、以下の2グループ。
 - ①タイムリーに、基礎用語・トピックを解説する「**ショート記事**」(初心者も)
 - ②基本データが、豊富に、かつ、わかりやすくまとまっている「**特集記事**」
- これらの記事が、構造化され、また、詳細資料(審議会など)への案内役となる。

【ショート記事】(基本週1ペース)

- ・「二国間クレジット」は日本にも途上国にも地球にもうれしい温暖化対策
 - ・送電線「空き容量ゼロ」は本当に「ゼロ」なのか？
 - ・「エネルギー教育賞」最優秀校から学ぶ、わくわくするエネルギー教育とは？
 - ・2016年度、どんなエネルギーがどう使われた？
 - ・電力・ガス自由化切替え契約時は、ココに注意！
- など

【特集記事】(基本週1ペース、6テーマに分類)

1. 地球温暖化・省エネ
2. 福島復興
3. 原子力
4. 再生可能エネルギー
5. エネルギー安全保障・資源
6. 電力・ガス改革

詳細資料(審議会、統計、白書など)

(参考5)「スペシャルコンテンツ」における原子力関連記事

- 原子力についても、特集記事の6つのテーマの1つとして詳細に解説。
- ショート記事でも、タイムリーに取り上げ。

原子力関連特集記事

[第1回 原発の安全を高めるための取組～新規制基準のポイント](#)

[第2回 原発のコストを考える](#)

[第3回 世界の原発利用の歴史と今](#)

[第4回 日本における原子力の平和利用のこれまでとこれから](#)

(引き続き、掲載予定)

原子力関連ショート記事

- [核燃料サイクル](#)
- [「科学的特性マップ」](#)

(福島)

- [科学的視点で見る福島「被爆の影響」](#)

など

☆ 原子力



第1回

2017-09-07

原発の安全を高めるための取組 ～新規制基準のポイント

福島の事故の反省を基につくられた原発の新規制基準。安全性の向上を図るポイントを解説。



第2回

2017-10-31

原発のコストを考える

なぜ原発は「安い」とされているのでしょうか？ 原発のコストについて考えてみましょう。

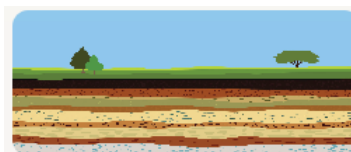


第3回

2017-12-08

世界の原発利用の歴史と今

世界各国では、原発についてどのような政策がとられているのでしょうか。原発と政策に関する状況を見てみましょう。



2017-09-26

「科学的特性マップ」で一緒に考える放射性廃棄物処分問題

原発にともなう放射性廃棄物の処分問題。議論する土台となる「科学的特性マップ」を解説。



2017-08-29

核燃料サイクルの今

原子力発電所で使用した燃料の再利用について、最新動向をお伝えします。

原子力に関する国民理解促進のための広聴・広報事業

平成30年度予算案額 4.3億円（4.6億円）

- (1) 資源エネルギー庁 原子力立地・核燃料サイクル産業課 03-3501-6291
- (2) 資源エネルギー庁 放射性廃棄物対策課 03-3501-1992
- (3) 福島復興推進グループ 原子力発電所事故収束対応室 03-3580-3051

事業の内容

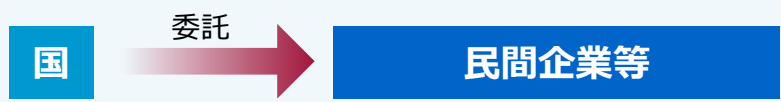
事業目的・概要

- 国民や立地地域の方々との信頼関係を再構築するために、福島第一原発事故の反省に立って、原子力に関する丁寧な広聴・広報を進めることが必要です。
- このため、エネルギー基本計画を踏まえ、科学的根拠や客観的事実に基づいた以下の広報を実施します。
 - ① 原子力一般や核燃料サイクルなどの基本政策
 - ② 高レベル放射性廃棄物の最終処分
 - ③ 福島第一原発の廃炉・汚染水対策の進捗状況
- 平成30年度は、引き続き、立地地域への丁寧な広聴・広報を実施するとともに、シンポジウムや説明会の開催など、電力消費地域や次世代層をはじめとした国民全体への広聴・広報に取り組みます。また、最終処分法に基づく基本方針の改定を踏まえ、科学的特性マップを活用した理解促進活動等を実施します。

成果目標

- 多様なステークホルダーとの丁寧な対話や情報共有など、原子力に関する丁寧な広聴・広報を通じて、原子力についての国民の理解向上を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

（１）原子力発電・核燃料サイクル施設広聴・広報等事業

○放射線等の知識普及のための体験教室や地域での勉強会、イベントにおける広報活動等を実施



（２）放射性廃棄物広聴・広報等事業

○地域団体等との意見交換会や地下研究施設の広報活動を実施



（３）福島第一原発の廃炉・汚染水対策に関する広報事業

○国内外向けに分かりやすいコンテンツによる広報活動等を実施



広報・調査等交付金

平成30年度予算案額 **8.3億円（8.3億円）**

資源エネルギー庁
原子力立地・核燃料サイクル産業課
03-3501-6291

事業の内容

事業目的・概要

- 地方自治体が行う原子力発電に係る知識の普及や、住民の生活に及ぼす影響に関する調査等を支援することにより、原子力発電施設等に関する地域住民の理解の促進を図ります。
- 具体的には、原子力発電施設等の周辺地域の住民に対して、
 - ①当該施設に関する安全等の情報の提供を行う事業
 - ②原子力発電に関する知識普及事業
 - ③温排水関連の調査事業などに要する費用について、立地道県等に交付金を交付します。

成果目標

- 自治体が行う原子力広報等の各種事業活動への支援を通じ、立地地域の住民の理解の促進を図ります。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

- 原子力発電施設等が設置され、又はその設置が予定されている道県及び市町村（その隣接市町村も含む）等

事業イメージ

事業イメージ



自治体作成の原子力広報誌



原子力広報・展示

事業スキーム

